

調 査

下田市・地域再生ヒアリング調査報告¹

寺 村 泰

1. はじめに

本ヒアリング報告は、静岡大学人文学部経済学科に所属する6名の教員による「地域経済の面的再生に向けた政策提言の試み—熱海・伊豆を中心に—」と題する共同研究プロジェクトの一環として行った現地調査の報告である。これは本プロジェクトによる3回目の調査である²。ヒアリング調査先は、静岡県下田市であり、2008年（平成20）3月25日から同26日にかけて行った。

今回対象とした下田市は、人口26,945人、面積104.70km²の静岡県東部伊豆半島南東部の観光及び水産業を主たる産業とした地方都市である。就業人口は、平成12年で13,796人であるが、そのうち10,877人が第三次産業に従事し、その多くが観光関連産業従事者である³。以前は下田ドックという造船会社があったが、現在は解散して消滅しており、製造業における大規模な事業所は皆無となっており、典型的な観光業中心の地方都市である。

本共同研究は、小泉内閣の下でのいわゆる「三位一体の改革」により中央と地方の格差および地方間の格差が拡大する中で⁴多くの自治体財政と地域経済に破綻が広がっている現状を打開し、地域が再生していくための政策提言を模索、検討することを目的としている。その場合一地域のみの方策ではもはや再生が困難である場合には、点ではなく面として地域をとらえて再生を図っていくことができないかという問題意識を共有しつつ、各地域の実態を踏まえて有効な方向性を見出したいと考えている。下田市を含む静岡県東部地域、とくに伊豆地域は県内で最も地域経済

¹ ヒアリング調査にご協力いただいた、下田市観光協会事務局長清野文隆氏、下田市職員組合委員長黒田幸雄氏、同書記長佐々木氏、下田市商工会議所専務理事石井敏氏、下田市役所観光交流課観光戦略係長山田吉利氏の方々には質問に丁寧にお答えいただき大変感謝したい。本ヒアリング調査は、川瀬憲子、鳥畑与一、三富紀敬、太田隆之、寺村泰の5名で行った。本稿はこのヒアリング結果を踏まえて寺村がまとめたものであり、文章の責任はすべて寺村にある。なお、2008年度からプロジェクトのメンバーとして小倉将志郎が加わった。

² 第一回目の調査は、2007年（平成19）11月15・16日に熱海市を対象に行われ、その調査結果は、川瀬憲子・鳥畑与一「伊豆地域経済の面的再生に向けた政策提言の試み」（『静岡大学経済研究センター研究叢書』第6号、2008年（平成20）3月）にまとめられている。第二回目の調査は、2008年（平成20）2月18・19日に伊東市及び三島信用金庫本店で行われた。そのうち、三島信用金庫での調査結果については、本号に掲載された寺村泰・鳥畑与一「三島信用金庫・地域再生ヒアリング調査報告」を参照されたい。

³ 数値は、『平成17年度下田市統計書』による。

⁴ 「三位一体の改革」と自治体財政の破綻に関しては、川瀬憲子「三位一体の改革」と政府間財政関係」（静岡大学『経済研究』12巻3号、2008年1月）を参照されたい。

の衰退が著しい地域であり、その再建が緊急を要している⁵。本共同研究がこの地域を対象としたのはそのような理由による。

下田市に関しては、すでに約2年前に同じ静岡大学人文学部経済学科のスタッフである野方宏を代表とするグループによってヒアリング調査が行われており、その調査結果がまとめられている(以下、「野方調査」とする)⁶。本調査と一部重なる部分もあるが「野方調査」が観光に特化した調査になっているのに対して、本調査は自治体の財政状況などにも質疑が及んでおりやや幅広いものとなっている。また後述のようにこの間に観光客数が上昇に転ずるなどの変化も見られる。合わせて参照されたい。

なお、以下は、聞き取り内容についてあまり評価を加えずにそのまま纏めるようにした。

2. 下田市観光協会におけるヒアリング

日 時 2008年3月25日

応対者 下田市観光協会事務局長 清野文隆氏

(1) 下田市の最近の観光動向

後掲の「参考表」に見られるように、下田市の観光客数は長期低下傾向を脱して2003年(平成15)を底として増加傾向に転じている。同市の観光客数は、バブル崩壊以降減少し始め、1997年(平成9)からの景気下降に加えて伊豆半島東方沖群発地震や集中豪雨による国道の通行止め⁷により1998年(平成10)に観光交流客数及び宿泊客数ともに激減した。しかも、それ以降回復を見るところかさらに低下傾向が続いたことからするならば、これが明らかな増加に転じたことは画期的なことである。特に宿泊客がこの3年間で20万人以上、比率にして23%増加していることは特筆に値する⁸。

しかしながら、既存の旅館にとって経営が楽になったとは必ずしも言えない。というのも超低価格を売りにしたホテルチェーンが2軒買収して下田に入ってきたことや、競争の激化により以前に比べて宿泊料金が低下しており、経営が苦しい旅館、ホテルも多い。銀行の融資姿勢が厳しく資金的な困難からここ2~3年でバタバタと潰れた。

ただし、低価格のホテルのオープンは誘客数の増加によって下田のためになっているという側面もある。営業力の差によってホテルごとの宿泊客の差が大きくなっているようだ。

⁵ 静岡県東部地域の現状に関しては前出川瀬憲子・鳥畑与一論文55頁参照。

⁶ 野方宏「下田市および松崎町観光ヒアリング調査報告」(静岡大学『経済研究』11巻1号、2006年7月)。

⁷ 後掲の年表参照。

⁸ 前出野方調査の時点とはこの点が異なる。なお、参考表によれば宿泊客数のボトムは、2000年(平成12)の53万人であったが、これと比べると倍増し60万人以上増加していることになる。ただし、1999年(平成11)から2001年(平成13)の数値は下田市統計書の数値と大きく異なっており、2000年以降急増したと断定出来ない。

民宿は夏だけの季節民宿が多い。また、夏場は東京からの派遣を使っている旅館もある。若者がマリン・スポーツをしながら働くというケースが多い。企業などの保養所はほとんど閉めてしまっている。

(2) 観光協会の現状

現在、観光協会にとって一番の悩みはお金がないことである。正職員4名にパートを雇用している。予算は、年5,500万円であり、そのうち会員からの会費は720万円、下田市からの補助金は1,550万円ほどにすぎない。他は駐車場（市の土地）の運営収入、宿泊者のあっせん手数料等により何とかやっている。市からの補助金は、最高時で8,500万円ほどあったが、財政縮減により大幅に減ってしまった。資金の潤沢な時は、イベントの中で地元の芸能なども提供できたが、今は無理である。昔にハコモノとして作った観光関連施設が老朽化し修繕がおぼつかないという悩みもある。観光協会としては下田市がどの程度観光のことを本当に考えているのか見えないという思いもある。三位一体改革による地方財政の困窮化のしわ寄せがこのようなところにも出ているといえよう。

(3) 観光客増大への取り組み⁹

観光協会のイベントとしては、現在「風の花祭り」というものを行っている。市内の児童、生徒、市民が作った10,000個の花の風車を飾るイベントで、あじさい、水仙などの花の街「下田」と風待ち港として栄えた下田港の歴史にちなんだものである。ギネスにも申請中であり、県の大賞も得るなど観光協会としては成功だと評価している。ただし、県が費用の2分の1を補助しておりこれは今年で終わってしまう。

下田市には「下田ボランティアガイド協会」というのがあり、「下田歴史の散歩道」と題して市内の日本開港の歴史にまつわる史跡を案内している。ただし、以前はすべて無料であったのだが補助金の減額によって一部有料化せざるを得なくなった¹⁰。

3. 下田市職員組合におけるヒアリング

日 時 2008年3月25日

応対者 下田市職員組合委員長黒田幸雄氏、同書記長佐々木氏

(1) 職員組合の現状について

⁹ 観光イベントに関しては前掲「野方調査」に詳しいのでそちらも参照されたい。

¹⁰ 10名以上の団体および定時の「実施時間」以外については1人100円を徴収するというもの。2時間ほどかかるということなので営利的とはいえない。

市の総人口約27,000人に対して正規職員は約260人¹¹であり、組合組織率は100%である。非正規職員の人数は流動的であるが、約110名である。市の予算は、以前は100億円ぐらいであったが現在80億円で減少している。

このような状況の中で基本的な市民サービス自体が充分には提供できなくなっている。その中でもそもそも観光業は市の本来の仕事なのかという点に関しては疑問も感じている。基本的な事務もできなくなっている中でこれを優先すべきであるかどうかについては議論もある。

(2) 職員の待遇について

給与に関しては平成18年度から給与の1割削減が市長の提案で実施されている。具体的には、38歳以上の幹部職員は1割減、34歳から37歳は9%減、24歳から33歳は7%減、24歳未満は5%減となった。市長はこれを5年間続けたいとしているが、毎年交渉することとなっている。

職員数に関しては、当局の定員適正化計画はすでに完全にクリアしてしまっている。どうも合併を見越して人員を絞り込んでいるようであり、給食などが減らされている。保育士は、正規・非正規が半々となっている。賃金面では、19年度は東海地域で最低の賃金となっている。

(3) 市財政悪化について

上記の背景には市財政の悪化があるが、その原因として次のようなことが指摘できる。

現市長の前にいろいろとハコモノを作った。道の駅はその最後のものである。その時に市債を発行したがその償還の一部は地方交付税で補てんするとの話があった。しかしながら、現在ではその交付税が削られた。下水道事業についても9割までが起債であり、それについても交付税措置するとの話であった。このような話に安易に乗った地方が悪いということかもしれないが、国が誘導している側面もある。

現在では、とにかく国の干渉が強い。退職手当債の発行に際しては、3日以内に条件をのまなければ認めないといったような形でいろいろな厳しい条件がつけつけられた。当局も厳しすぎると抗議したようだ。しかし結局組合としてもものまざるを得なかった。

(4) 下田市経済の縮小について

下田市は法務局等々の公共機関があり公務員などの公共職の職場が大きかった。また、東京の大企業の支店などもあった。これらの比較的所得の高い層がいたために、下田市は田舎の中核都市として食べてこられた。10年前くらいからこの層のリストラや撤退による流失が進み、その影

¹¹ 2001年(平成13)には市の職員数は326人であった(『下田市統計書』)ので、6年で約17%職員数が減少していることになる。

響が市の経済状態の悪化の一因となったと考えられる¹²。

4. 下田市商工会議所におけるヒアリング

日 時 2008年3月25日

応対者 下田市商工会議所専務理事 石井敏氏

(1) 商工会議所の現状

加入率は46%である。商工会議所の職員のうち8名は県と市の経営改善普及事業のための補助金によって雇用しており、会費によって賄っているのは3名に過ぎない。したがって経営改善事業においては相手が会員、非会員に関わらず動かなければならない。

商工会議所の収入において市からの補助金は大きいがこの間1,200万円が600万円に減額された。下田市の商工行政は弱い。観光と商工は本来切り離せないものなのに切り離している。他の商議所は市のビジョンの一部を担っているのに下田はそうになっていない。したがって下田では商工会議所側からやりたいことを提案して補助金を要請しているのが現状である。

(2) 中小企業支援について

2001（平成13）年度より下田商工会議所内に伊豆地域中小企業支援センターが置かれている。これは国の中小企業支援施策の一つであり中小企業の創業や経営革新などの支援を目的としている。静岡県内には他に4か所が置かれており、最も近いのは沼津商工会議所内に置かれた東部地域中小企業支援センターである。

中小企業支援の現状については、この2年は活動スタイルが創業支援から経営革新に変わり、これに伴ってコーディネーターが廃止された。新規創業に重点を置いてもほとんど成果が出ないのが現状である。

このほか商工会議所では、年3回、すべての業種を対象に景気動向調査を行っている。今のところ上向く情勢ではない。管内では第3次産業が8割を占めそのうち7割が観光関連である。宿泊者増の実感はない。商議所の会員はむしろ廃業によって減少している。特に民宿の衰退が著しい。その理由は高齢化によるものが多い。

(3) TMOについて

中心市街地活性化法に基づくTMO（タウン・マネジメント・オーガナイゼーション）が下田に

¹² この点に関しては、今後検討してみる必要がある。地方の経済状況を議論するときに観光などの産業にのみ目が行きがちであるが、地方都市の状況悪化を加速する要因として重要視する必要がある。

もある。下田TMOは、資本金1,000万円の株式会社形態をとり、商工会議所の副会頭が社長を務めており、「下田のまちにかつての賑わいを」をキャッチフレーズとして平成2004年（平成16）より活動してきた。具体的にはレンタサイクル事業、エコステーション事業、阿波屋再生事業、南豆製氷所再生事業などを行ってきた。しかし、経営的には赤字続きで今後を模索中である。組織的にも町なかの人が入ってこなかったことで運動に広がりや欠けたという反省もある。

(4) 市民のまちおこしについて

市民の中からの町おこしの動きとしては、「下田にぎわい社中」というNPO法人を楠山さんという歯医者さんが始めて、街なかにアンテナショップを設けて特産物を作ろうとして盛んに活動されているほか、志田さんという方が「ハンギングバスケット通り」というのをはじめていたりしている。これらの人たちは補助金をあてにせずに事業を行っており、商工会議所は、あくまで縁の下の力持ちの立場にとどまっている。歴史的建造物である南豆製氷所の再建運動などでいくつかの市民グループが活動している¹³。

5. 下田市観光交流課におけるヒアリング

日 時 2008年3月25日

応対者 下田市役所観光交流課課長補佐兼観光戦略係長 山田吉利氏

(1) 観光の現状について

下田の観光は、1961年（昭和36）の伊豆急行の開通以来、最初は海水浴客を中心に発展した。その当時の宿泊施設は民宿が主であった。最盛期の海水浴客は200万人を数えたが、現在は60万人程度である。また、水仙まつり、あじさい祭あるいは黒船まつりなどのイベントを行っている。それぞれ最盛期には40～50万人の人出があったが現在は3分の2程度である¹⁴。

現在では施設が客の要望とミスマッチを引き起こしている。しかしながら、改修は困難である。一方安価な料金設定の「外資」（市外資本の意）が入ってきている。

改善しなければいけない課題は、交通、点在、夏中心という点である。首都圏からは近いようで遠い。渋滞がひどいのでインフラ整備が必要である。このほか、おもてなしができていない。案内が不十分、イメージが不統一という問題もある。温泉なのか海水浴なのか海産物を中心とした食事なのか、歴史なのか、など下田のイメージに統一性が欠けている。

¹³ このような市民グループの活動については、「主に市外から来た人がやっている」といった冷めた感覚もあるようであった。

¹⁴ 2006年の入込人数は、水仙まつりが301,000人、あじさい祭が175,299人、黒船祭が159,160人となっている（「観光客入込状況調査」下田市観光交流課調査、2007.11.7）。

(2) 下田市の観光戦略について

課が分かれても人数が増えたわけではないので、企画課と一緒に戦略を考えている。予算がないのでソフト面に対応するようにしている。たとえば、おもてなしという面ではボランティアガイドがあり、体験という面では漁村体験プログラムを実施している。まだ実施して間もないが、下田の方向としては「海洋浴の里」として通年を通じた誘客をはかっていきたい。このほかノルディック・ウォーキングなどを実施している。

現在、予算的な措置によって物事を動かすことは困難になっている。予算はピークの10分の1ぐらいになってしまっており、ハード面での整備は1998年（平成10）ぐらいからストップしている。維持、補修のみ行っているのが現状であり、9割以上が義務的経費で消えている。県からの活動費の補助により事業を行っているものとして伊豆ブランド創生事業（総事業費1,300万円、うち県から600万円）、健康づくり大学（県が2分の1を補助）がある。

(3) 歴史的建造物をめぐる動きについて

南豆製氷所は、従来市民にはあまり注目されてこなかった。5年ぐらい前に東京大学の建築の先生が市長に話を持ち込んでリノベーション計画が作られた。しかしながら、この計画は、市議会でダメになった。その後、東京のNPO法人と市内数人で保存運動が行われ、当時の市長が購入を決定するところとなった。しかし、これも資金不足で挫折した。そこで東京の人が購入し、市に2年間無償貸与されている。自分たちで修理している。市としては企画課の方で担当してどう協力していくか検討中であるが、市が耐震工事を行うと億単位の資金が必要となるという問題を抱えている。

そのほか、ペリーロードがあるが、これも地元の人から盛り上がった。

6. おわりに

以上が今回のヒアリングの概要である。そこから窺えることは、第一に、1990年代からの観光客の落ち込みと財政改革のダブルパンチによって市財政の窮乏化が著しいこと、第二に、それに伴って観光政策にける余力が乏しくなり、施設の老朽化が進んでいるほか、補助金に大きく依存していた観光協会や商工会議所の活力も低下していること、第三に、市民の中から補助金をあてにしない町おこしの動きが見られ一定の盛り上がりを見せているが、市をはじめとして従来からの機関とこれらの市民の動きとの連携はまだ十分とは言えないことなどがあげられよう。

地域おこし、まちおこしにおいて、その成功のためには官民、民民の壁を乗り越えて「一緒に汗をかく」ことが非常に重要であるといわれている。財政的な困難が短期的には解決が難しいと

するならば、市も観光協会なども自ら主催するイベントの実施のみを成果として考え、またそのために補助金を獲得してくるといった従来の短期的な思考様式から抜け出していかなければならないであろう。下田市においても徐々にその方向に進みつつあるように感じる。

下田市には、首都圏からのアクセスなど観光地としての難点も確かにあるが、有利な資産も多数存在する。特に、現地を見て重要であると感じられるのは、市内の主要な観光スポットのほとんどが徒歩で回れる程度の範囲にあり、しかも平坦であるということである。なまこ壁の建物も多く残存しており、今後の整備いかんによっては観光地としての人気の上昇の可能性は十分あるであろう。市内を回遊する観光客が増加すれば、全体としての雰囲気も向上していくと考えられる。市が重視しなければならないのは単発的なイベントを増やすことよりも、観光客がいつ来ても一定以上の満足感を得られるようなまちづくりにあるのではないだろうか。

最後に、今後の調査・検討課題をあげておきたい。

第一に、今回の調査は行政機関および準行政機関が中心であり、まちづくりに関わっている市民個人ないしグループを対象としていないため、市民側の考え方や突き当たっている問題については判然とはしていない。そのような人たちにも今後はヒアリングを行っていくことが必要であろう。第二に、下田市についても周辺町村との合併問題が焦点となっているが、これとも関係して地域間の連携如何が今後ますます大きな問題となってくる。今回の調査ではこの点が不十分であったので今後の推移を見守りながら、広域的な地域再生が可能かどうかについて検討していくことが必要である。第三に、この間の観光客数の回復の要因の検討が必要であろう。景気動向の影響、低価格ホテルの進出などの影響も考えられるが、この間の観光行政や市民のまちおこしの動きが影響したのかどうか、そこから積極的な教訓を引き出せるかどうかについて考察することが重要であろう。

(本稿は、静岡大学人文学部経済学科の平成19年度競争的配分経費による成果の一部である)

下田市観光関連年表（1961年～2007年）

年 月 日	出 来 事
1961.12.10	伊豆急行開通
1962.8.29	東伊豆有料道路全区間開通
1969	新幹線三島駅開設
1970	東名高速沼津インター開設
1971.1	市制施行
.11	須崎御用邸落成
1972.12.12	南伊豆有料道路（マーガレットライン）開通
1973.11	石油危機（オイルショック）
1974.5.9	伊豆半島沖地震
1975.10.7	前線通過による集中豪雨（水害）
1976.7.11	伊豆半島を中心とする大雨
.8.18	河津町を中心とする地震
.10.9	集中豪雨
1978.1.14	伊豆大島近海地震 *第二次石油危機
1979.10.19	台風20号
1980.6～7	伊豆半島沖群発地震、7～8異常気象（冷夏）
1981	夏季好天
1982.4.1	東伊豆有料道路無料開放
.8.1	台風10号、9.12台風18号
1983.8.1	南伊豆有料道路（マーガレットライン）無料開放
.8.16	台風5号
1984	夏季好天
.9	伊豆半島東方沖群発地震
1985	つくば博・新幹線上野駅開業
1986	梅雨明け遅れる、短い夏
.11.21	伊豆大島大噴火
1987	梅雨明け遅れる
1988.3.13	青函トンネル開通（4.10瀬戸大橋開通）
.6～8	異常気象（長雨・冷夏）
.7.26～8.18	伊豆半島東方沖群発地震
1989.6.30～7.17	伊豆半島東方沖群発地震
.7.13	伊東沖海底噴火・梅雨明け遅れる
1990.4	スーパービュー踊り子号運転 *バブル経済
1991.7～8	冷夏、海水温の低下・景気の減退（バブル崩壊）
.9.10	集中豪雨により、下田一河津間不通（11.23開通）
1992.7下～8上	台風の接近により雨天、高波続く
.10～12	静岡県大型観光キャンペーン実施
1993.5.26～	伊豆半島東方沖群発地震
.7～8	異常気象（長雨、冷夏）
1994.7～8	猛暑・少雨
1995.1.17	阪神・淡路大震災
.3.20	東京地下鉄サリン事件（レジャー手控え）
.9末～10	伊東沖群発地震
1996	伊豆半島東方沖群発地震・天候不順
1997.3～	伊豆半島東方沖群発地震 *同年 アジア金融危機
1998.4	伊豆半島東方沖群発地震・伊豆半島南部集中豪雨（国道135号通行止め）
1999.12.31～2001.1.1	伊豆新世紀創造祭開催
2000.3.18	天城トンネル有料道路無料開放
.6～	三宅島・神津島等近海地震。三宅島噴火
2001.8.21～22	台風11号通過
2003.8.14～15	伊豆半島集中豪雨・国道135白浜地内崩落
2004.4.8～10.11	浜名湖花博開催
.6	台風4号・6号接近、7.29台風10号伊豆諸島側から西進、東海沖通過
.9.1	浅間山噴火
.9.26	台風21号接近
.10.9	台風22号伊豆半島上陸、各地で甚大な被害
.10.20	台風23号上陸
.10.23	新潟県中越地震
.12.20	水仙まつりオープン、暖冬
2005.3.25～9.25	愛・地球博（愛知万博）開催
2007.7.16	新潟県中越沖地震
.7.23	雨の影響のため、R136（伊豆市土肥新田）地すべりにより全面通行止め
.8.1	梅雨明け、平年より12日遅い

〔出所〕 下田市観光交流課作成の文書に加筆して作成。

参考表 下田市観光客入込状況

年 度	観光客入込 客数(人) (県観レク調べ)	温泉旅館 宿泊(人) (県観レク調べ)	各イベントの入込客数(人)					
			海水浴客	水仙まつり	あじさい祭	黒船祭	ビッグ シャワー	椿まつり
1981(昭56)	5,244,225	1,241,066	1,460,800	200,000	210,000	150,000	—	—
1982(昭57)	4,900,429	1,301,369	1,020,685	330,000	300,000	150,000	—	—
1983(昭58)	5,519,694	1,261,646	1,536,100	370,000	350,000	150,000	—	—
1984(昭59)	5,953,933	1,415,819	1,730,600	400,000	320,000	150,000	—	—
1985(昭60)	5,975,579	1,496,776	1,562,000	420,000	350,000	150,000	—	—
1986(昭61)	5,833,199	1,585,769	1,128,000	420,000	380,000	160,000	—	—
1987(昭62)	6,263,414	1,580,244	1,074,000	480,000	380,000	50,000	—	—
1988(昭63)	5,884,018	972,077	722,000	480,000	330,000	165,000	—	—
1989(平1)	4,357,159	907,290	670,000	480,000	420,000	160,000	—	—
1990(平2)	5,406,563	1,107,484	919,206	480,000	400,000	160,000	—	—
1991(平3)	5,717,213	1,089,316	1,011,431	490,000	350,000	175,000	—	—
1992(平4)	5,592,471	980,436	1,094,685	430,000	360,000	170,000	12,000	—
1993(平5)	5,334,920	812,063	832,475	450,000	320,000	211,000	39,000	—
1994(平6)	5,884,715	865,520	1,189,414	500,000	300,000	218,990	45,000	—
1995(平7)	5,399,798	783,536	1,109,812	490,000	320,000	226,630	—	—
1996(平8)	5,414,108	812,286	984,408	540,000	240,000	323,043	—	—
1997(平9)	5,114,940	754,094	875,874	430,000	220,000	284,872	—	—
1998(平10)	4,277,160	715,035	966,040	480,000	187,000	185,696	70,000	—
1999(平11)	4,197,912	695,429	796,397	500,000	211,000	215,786	35,000	—
2000(平12)	3,686,695	535,941	583,771	476,000	191,000	194,806	35,000	1,500
2001(平13)	3,442,658	758,106	777,668	533,000	220,000	257,585	20,000	2,900
2002(平14)	3,505,454	989,056	617,155	480,000	189,000	212,000	28,000	2,000
2003(平15)	3,263,421	972,185	470,322	430,000	201,000	230,621	30,000	2,000
2004(平16)	3,303,721	985,951	616,936	322,000	181,100	273,000	25,000	—
2005(平17)	3,488,034	1,080,223	609,996	341,000	192,900	216,470	30,000	—
2006(平18)	3,408,703	1,198,556	600,015	301,000	175,299	159,160	35,000	—

〔出所〕下田市観光交流課調べ「観光客入込状況調」2007年11月7日。

〔原資料〕海水浴客は、夏季対策調。水仙まつり、あじさい祭は、観光協会調。黒船祭は、黒船祭執行会議調。

〔注〕1. 1987年の黒船祭は、雨天のため初日の花火のみの入込数。